

現代資本主義の変容と地域社会 ——坂城町モデルの社会学的分析——

Changing Contemporary Capitalism and Regional Society: A Sociological Analysis of SAKAKI Township Model

京谷 栄 二*
Eiji Kyotani

はじめに

本稿の前半では、M. アグリエッタらのレギュレーション理論、M. ピオレとC. セイベルの「柔軟な専門化」論などの現代資本主義の変容にかんする議論、さらにD. フリードマンの日本の中小企業にかんする研究を整理し、論点を地域社会と中小企業の分析に収斂する。後半では、フリードマンがフレキシブル生産を行う「産業地域主義」のモデルとして照射した長野県東部の坂城町に焦点を絞り、坂城町の企業にかんする著者自身のものも含めたいくつかの調査を通して、企業間協力、異業種交流を支える地域社会の社会学的要因と中小企業の労働条件を分析すると同時にフリードマンの坂城研究を批判する。

1. 現代資本主義の変容：大量生産と大量消費の終焉

(1) フランスのレギュレーション理論

近年、現代資本主義の変容を大量生産と大量消費の終焉から論ずる議論が盛んである。このような思潮の筆頭に、1970年代にフランス社会科学のなかに起こった、M. アグリエッタやR. ボワイエらによるレギュレーション理論をあげることができる¹⁾。

レギュレーションとは社会を構成する諸部分、諸階級の利害の調整を意味する。すなわち一定の調整様式が機能することによって社会は崩壊することなく存続する。この学派の人々は、国家が高賃

金、高所得政策を実施することによって資本家階級と労働者階級の利害を調整してきたことが第二次大戦後の資本主義の発展を支えたと考える。国家は労働組合に団体交渉権などの法的権利を認め、労働組合はその権利を行使して持続的に賃金上昇を勝ち取ることができた。同時に国家は、年金、児童扶養手当、生活保護などの社会保障政策を通して大衆の所得を保障してきた。高賃金と所得の保障は大衆の購買力を増大させ、大量消費を生み出すことによって大量生産を可能にした。かくして国家を媒介とする大量生産と大量消費の好循環が生まれ、それが資本の高利潤を保障した。このような現代資本主義社会がもつ調整様式の雛形は、アメリカの自動車王ヘンリー・フォードが1914年に実施した「5ダラー・デイズ」と呼ばれる高賃金政策に求められる。フォードは彼が手がけた大衆車、T型フォードの大量生産と大量販売を実現するためには、大衆の購買力を養うことが肝要だと考え、当時の相場の倍額に当たる日給5ドルを労働者に支払うという画期的な政策を開始した。

しかしこの調整様式、H. フォードにちなんで「フォーディズム」と呼ばれる調整様式は、1973年の第一次石油危機以降先進資本主義国の経済が長期の不況におちいるとともに、深刻な問題を抱えることになる。

第一に、ヴェルト・コンヴェア・ラインの組立労働に象徴されるような大量生産方式を支える単純労働に対する労働者の反発が欠勤、サボタージュ

*教授

ユ、ストライキなどの形で現れ、労働規律の衰退と生産性の低下をもたらした。第二に、国家財政の赤字が増大し、社会保障政策の抜本的な改革が要求され、1980年代にはレーガノミクス、サッチャーイズム、中曽根行革などに示されるように、社会福祉の大幅な見直しと予算の削減が実行された。第三に、ドルの価値の暴落とともにドル中心に支えられてきた戦後の国際通貨体制が動揺をきたした。のみならずアメリカ合衆国の圧倒的な政治的、経済的優位のもとに築かれた戦後の国際関係、バクス・アメリカナが崩壊した。最後に、大量生産と大量消費の体制が搾取する自然資源の枯渇と環境破壊が進行し、現代社会はエコロジーの危機に直面している。

ここにレギュラシオン学派の人々はフォーディズムの危機を見だし、それにかわる新たな調整様式、ポスト・フォーディズムの模索を開始する。その時彼らの目に、近代ヨーロッパとアメリカにはない諸特徴をもつ日本がポスト・フォーディズムの一つのモデルとして映ずる。日本は、幕末以降ヨーロッパやアメリカの資本主義とは異なる発展過程を経て、第二次大戦後の廃虚から短期間の内に世界の経済大国へと急成長を遂げた。このような学問的関心は、1980年代における日本経済の他の先進国を凌駕する強大な国際競争力が誘発した経済的関心と合流し、この10年ほどの間に、日本の企業の経営や生産のシステム、そしてそれらを支える日本社会の構造と特質に、世界の社会科学者の未曾有の関心が集まることになった²⁾。

(2) M. ピオレとC. セイベルの「柔軟な専門化」論

大量生産体制の終焉と転換を別の形で論じた研究者として、アメリカ合衆国、MITの教授M. ピオレとC. セイベルがいる(M. Piore & C. Sabel. *The Second Industrial Divide*. 1984)。

彼らはまず大量生産体制とクラフト(熟練職)的生産体制を区別する。前者は生産過程から人間の技能をできるだけ排除し機械に置き換えることを追求するのに対し、後者は人間の技能と知識を保護し活用し、生産過程の絶えざる革新に役立てることを追求する。彼らによれば、人類は産業革命を経た19世紀に、大量生産体制をめざす技術発

展の途を選択した。彼らはこれを「第一の産業分水嶺」と命名する。しかしもはや大量生産体制にもとづく経済発展は危機に瀕している。第一に、天然資源、エネルギー資源が円滑に供給されない。第二に、福祉国家の経済政策が経済成長を妨げる。第三に、団体交渉制度のような既存の諸制度が生産と消費の調整を円滑に行えなくなった。かくして彼らは、人類は今日「第二の産業分水嶺」にさしかかっていると結論する。ここで大量生産体制にかわって選択されるべきものは、クラフト的生産体制の復興とそれにもとづく「柔軟な専門化」である³⁾。

彼らの説く「柔軟な専門化」は次の特徴をもつ。
イ. 市場との柔軟な関係。すなわち消費者の需要と市場の変化に対応して、あるいは逆にそれらを変化させるべく、柔軟に製品を変化させ、革新すること。

ロ. 生産性を高め、広範に利用可能な技術を柔軟に利用し、絶えず技術革新を推進すること。

ハ. 「絶えざる技術革新を促すように、企業間の協力と競争を調和させる地域的制度が創設されていること」。(Piore & Sabel. 1984. p. 29、邦訳 p. 39. 以下訳文は京谷)

ニ. 「この前提条件として、企業は製品と生産過程の革新による競争に反するような、賃金と価格を引き下げる競争をしないように抑制」されていること (Piore & Sabel. p. 30同上)。

彼らの「柔軟な専門化」概念の興味深い特徴は、それが地域社会との密接な関連の上に築かれている点である。彼らは、大量生産体制のもとでの企業間競争とは異なり、地域社会に存在する企業相互の協力の促進と競争の抑制を重視する。しかし企業間の協力と競争を調和するためには企業相互の仲立ちをする地域的制度が必要である(例えば本稿でとりあげる坂城町における商工会のような)。さらにそのような制度は地域社会の人々自身の共同体的な意識、イデオロギーや社会関係を前提にしなければ存続しない。彼らによればその前提とは「共同体の感覚」(a sense of community)、「共同体のつながり」(community ties)、「共同体の習律(道徳律)」(community mores)である (Piore & Sabel. pp. 265-7、邦訳 pp. 339-342)。

私は大量生産体制の終焉とクラフト的生産体制の復興を主張する彼らの議論に必ずしも賛成するわけではないが、現代資本主義の分岐点で地域社会に注目する彼らの視角は、日本の地域社会と産業を考察する上で学ぶべき意義があると考え。とくに坂城町の中小企業の研究においては、企業間協力の基盤にある地域社会の「共同体」的なイデオロギーと社会関係という社会学的要因の分析が重要な課題だと考える。

(3) D. フリードマン、日本の中小企業と「産業地域主義」

D. フリードマンは、ピオレとセイベルの研究を指針に日本の中小企業を分析し、長野県坂城町の中小企業群に注目した。彼の著書『誤解された日本の奇跡』は、まず、日本の戦後の急速な経済成長の要因を従来の通説と異なる独自の視点から論じる。彼は通産省の産業育成政策に成長要因を求める「官僚調整論」と大企業の競争力の強さにそれを求める「市場調整論」を共に否定する。前者は国民経済全体の効率性を追求する官僚の合理的判断にもとづく政策が経済成長の主導因であったと考え、後者は市場において最も効率的な生産を行う企業が勝利を収め、非効率的な企業が競争を介して淘汰されたからこそ経済成長が実現されたと論ずる。一見対立する両者の議論は、しかしフリードマンから見れば、共に経済システムは効率性によってのみ制約されると考える収斂理論に他ならない。

フリードマンはピオレとセイベルの研究に学びつつ、収斂理論を排除して経済システムは「政治」によって拘束されるというパラダイムを主張する。この「政治」は国家の権力と活動に限定された従来の狭い意味ではなく、人々の経済活動に影響を与える日常的なレベルの事柄を含んだより包括的な概念である。換言すれば、「政治」とは、諸個人と諸集団の権力関係とイデオロギーが経済活動に及ぼす作用の総体をさす。

フリードマンの研究が興味深いのは、通説の誤謬を実証的に明らかにすると同時に、日本の戦後の経済成長の要因を、中小企業の存在に注目して分析した点である。彼は大企業に取奪されながら、低賃金と低コストに依存してかろうじて存在

する中小企業という、従来の「二重構造」論を否定する。彼によれば、そのような中小企業は1950年代の一時期にみられたのみであり、日本の経済成長を支えた中小企業の特徴は、大量生産ではなくフレキシブル生産システムの経営戦略を選択した点にこそ求められる。彼の主張するその特質とは、製品の差別化、それを可能にする高技術、それを支える高熟練の労働力、独立開業を志向する労働者のイデオロギー、汎用的なNC工作機械の広範な普及、新規開業や設備投資を支援する金融体制、相互に技術支援をしたり、競争を抑制する地域の企業間の協力である。そして彼は日本の中小企業のフレキシブル生産システムの特徴を示すモデルとして、長野県坂城町を取り上げ、その分析に独自の章をあてている。

(4) D. フリードマンの坂城研究の批判

さて、以上の理論的整理をとおして、坂城町の中小企業が現代資本主義の転換期における地域社会と企業のあり方を考える上で重要な事例であることを確認した。次節では、私自身の坂城町の中小企業に関する調査研究を示すと同時に、D. フリードマンの坂城研究を以下の二点で批判する。

第一にフリードマンは、機械の貸し借り、繁忙時の助け合いなどに見られる坂城町の企業相互の協力関係を指摘しているが、しかし地域社会におけるどのような社会関係とイデオロギーが企業間の協力を形成し再生産するかを示さない。すなわち、彼の研究は地域社会における企業間協力を支える社会学的要因にまで下りていない。われわれはフリードマンの研究を超えて、「生産共同体」(a manufacturing community) (D. Friedman, 1988, p. 195, 邦訳 p. 214) としての坂城の内実とその基盤を解明しなければならない。

第二に、坂城町の企業の労働条件の分析が重要な課題である。フリードマンは坂城町の企業の競争力の要因が低賃金・低コストでなくフレキシブルな生産システムの利用にある点を強調するために、「坂城の賃金は長野県でもっとも高い」と明言する (D. Friedman, pp. 183-4, 邦訳 p. 201)。しかし後述するように、これは明らかに誤りである。この誤謬は彼が坂城町の企業の労働時間を無視していることと深く関係する。私は労働条件、

労働者ばかりでなく小企業経営者の労働条件を、とくに労働時間問題に焦点を絞り論ずる。

なお以下の坂城町の企業の分析に利用する三つの主要な調査を上げておく。

- ① 坂城町商工会が1987年8月から11月に実施した調査。工業関係の事業所366社全体を対象に84社から、さらにその内でも小規模企業のみを対象に41社より回答を得た。調査結果は坂城町・坂城町商工会『テクノハートさかき坂城町工業発達史』1988年に掲載されている(pp. 251-309)。この調査は以下「商工会調査」と記す。
- ② 長野大学産業社会学部の安井幸次教授、田中夏子講師が1994年夏に実施した調査。食品、木工、石材、繊維をのぞいた製造業事業所331を対象にサーヴェイを行い181事業所より回答を得た。この調査は以下「安井・田中調査」と記す。

- ③ 筆者が1991年と92年9月に同一の小企業10社を対象に行った聞き取り調査、1995年9月に地区工業会の代表企業7社に対して行った聞き取り調査、および1996年9月に自動車部品と油圧機器の一次下請けで地元大手企業のY精機製作所とその関連企業2社ほかに行った聞き取り調査。これらはそれぞれ「京谷調査1991、1992、1995、1996」と記す⁴⁾。

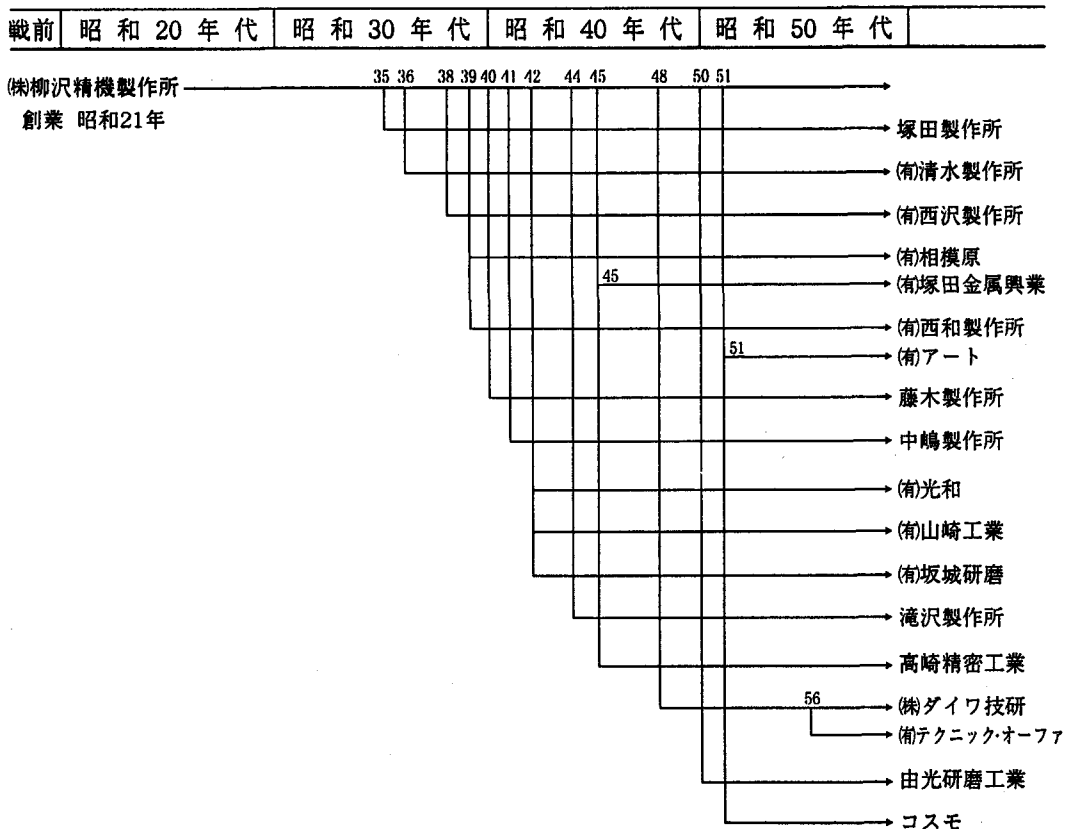
2. 坂城町中小企業の分析

(1) 坂城町の企業の特徴

まず坂城町の概要を示す。人口16,632、就業人口は全体で9,222、その内第一次産業が12.1%、第二次産業55.1%、第三次産業31.9%である(以上1990年の数字、「坂城町町勢要覧1995」より)。事業所数は366で、従業員数300人以上の事業所0.5%に対して、30人未満のものが90%強をしめ

図1 企業発生の経路

■(株)柳沢精機製作所



坂城町・坂城町商工会1988 p. 331より

る、典型的な小零細企業の町である。産業分類をみると、一般機械器具58.6%を筆頭に各種機械器具と金属製品をあわせて80%を超える。これらから機械器具およびその部品を製造する小零細企業が坂城町の産業の主要構成要素であることがわかる。他方では、プラスチック射出成形機の製造、販売で世界的な市場をもつ日精樹脂工業（従業員840、1992年現在）、タイプライター、プリンターの中島オールプリンジョン（同619）、自動車部品製造の柳沢精機製作所（同552）、都筑製作所（同388）、建設機械の竹内製作所（同362）などの中堅企業が存在し、多数の町内の小企業と取引関係をもって地域の産業を支えている（以上「坂城町事業所名簿 平成4年」より）。

坂城町では、戦前誘致された宮野鑪製作所、戦中東京より疎開した大崎製作所、都筑製作所などに坂城町出身者が戦後早い時期に操業開始した日精樹脂、柳沢精機などの企業が加わって製造業の母体となり、さらにそれらの企業でノウハウを身につけた従業員がその後独立し、多くの小企業が派生した。図1は小企業が派生する系統の具体例を示す。このようにして坂城町の企業は、表1にみられるように、1960年代から70年代初めにかけての高度経済成長期に急増し、1980年代半ばまで

増大した（その後企業数は停滞している）。

小企業が生まれる経路を具体例でみると、例えばE精機の経営者は定時制高校在学中に都筑製作所に入社し5年間勤務して、旋盤、フライス盤の技術を習得し、その後武内製作所で7年間営業と総務に従事、そして佐久の沢井製作所で2年間経理に従事した後、1970年に都筑、柳沢、武内製作所などを取引先として自動車部品製造の企業を創業した（京谷調査1991）。

他方、坂城町の企業経営者のなかには以前農業に従事していた者も相当数見られる。その一例を示す。K製作所の経営者は高校卒業後10年近く農業（リンゴ栽培と養蚕）に従事した後、中沢製作所に入社して農業を兼業しながら10年間勤務して自動盤や旋盤の技術を習得した後、1968年に長野計器、本間工業などを取引先として油圧計部品、自動車部品製造の企業を開業した（同上）。

独立製品を市場に供給している一部の企業を除いて、坂城町の企業の多くは部品加工に従事するいわゆる下請け企業である（ただし、一社専属ではなく複数の企業と取り引きしているところが多い）。商工会調査によれば、34.3%がメーカーの一次下請け、44.3%がそれ以下の下請けである。また安井・田中調査によれば自社製品を生産する

表1 坂城町製造業の創業時期

業種	年代								計
	1944年以前	1945～54	1955～59	1960～64	1965～69	1970～74	1975年以降	不明	
輸送用機械器具	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	3 25.1	1 8.3	1 8.3	0 0.0	12 100.0
プラスチック成型加工	0 0.0	3 3.9	1 1.3	12 15.8	18 23.7	24 31.6	15 19.7	3 3.9	76 100.0
機械金属	4 2.4	4 2.4	9 5.4	29 17.4	58 34.7	40 24.0	23 13.8	0 0.0	167 100.0
電気機械器具	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	6 22.2	5 18.5	10 37.0	1 3.7	27 100.0
食料品	2 20.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0
その他	1 4.0	3 12.0	5 20.0	1 4.0	6 24.0	4 16.0	5 20.0	0 0.0	25 100.0
計	8 2.5	13 4.1	18 5.7	51 16.1	91 28.7	77 24.3	54 17.0	5 1.6	317 100.0

注 上段：実数 1981「企業ハンドブック」
下段：百分率1987年「企業名簿」より作成
前掲p. 102より

表2 生産の形態

	NA	自社製品 生産	下請け生産	その他	合計
NA	0 0.0)	1 100.0)	0 0.0)	0 0.0)	1 100.0)
1 - 4名	4 4.1)	3 3.1)	82 84.5)	8 8.2)	97 100.0)
5 - 9名	0 0.0)	6 13.6)	34 77.3)	4 9.1)	44 100.0)
10 - 19名	0 0.0)	5 33.3)	10 66.7)	0 0.0)	15 100.0)
20 - 29名	0 0.0)	0 0.0)	11 91.7)	1 8.3)	12 100.0)
30 - 99名	0 0.0)	1 14.3)	5 71.4)	1 14.3)	7 100.0)
199名以下	0 0.0)	1 50.0)	1 50.0)	0 0.0)	2 100.0)
200名以下	0 0.0)	2 50.0)	2 50.0)	0 0.0)	4 100.0)
合計	4 2.2)	19 10.4)	145 79.7)	14 7.7)	182 100.0)

安井・田中調査

表3 製作方式

	NA	自社製品 製作	他社共同 製品製作	貸与図 製品製作	承認図 製品製作	その他	合計
NA	0 0.0)	0 0.0)	0 0.0)	1 100.0)	0 0.0)	0 0.0)	1 100.0)
1 - 4名	11 10.4)	5 4.7)	1 0.9)	75 70.8)	10 9.4)	4 3.8)	106 100.0)
5 - 9名	0 0.0)	4 7.8)	0 0.0)	38 74.5)	7 13.7)	2 3.9)	51 100.0)
10 - 19名	1 4.3)	5 21.7)	3 13.0)	12 52.2)	2 8.7)	0 0.0)	23 100.0)
20 - 29名	2 11.8)	1 5.9)	2 11.8)	10 58.8)	2 11.8)	0 0.0)	17 100.0)
30 - 99名	0 0.0)	2 15.4)	1 7.7)	5 38.5)	4 30.8)	1 7.7)	13 100.0)
199名以下	0 0.0)	1 25.0)	0 0.0)	1 25.0)	1 25.0)	1 25.0)	4 100.0)
200名以下	0 0.0)	3 27.3)	3 27.3)	3 27.3)	2 18.2)	0 0.0)	11 100.0)
合計	14 6.2)	21 9.3)	10 4.4)	145 64.2)	28 12.4)	8 3.5)	226 100.0)

安井・田中調査

企業10.4%に対して下請け生産に従事する企業が79.7%、さらに従業員100人未満の小企業になると前者が8.6%、後者が81.1%と圧倒的多数が下請け企業である(表2参照)。下請け企業としてのあり方の内容を表3でみると、30名未満規模では大半が発注先のメーカーから設計図を支給されて部品を製造しているのに対して、30名以上規模では自社で設計を行い発注先から承認を得て部品を製造する企業が増大する(「貸与図製品製作」対「承認図製品製作」)⁹⁾。

坂城町の企業は他方では、機械設備の技術水準が高いことで知られている。例えばフリードマンは、日本全体の人口の0.013%、製造業の0.04%しか存在しない坂城町に、日本全体で使われているNC工作機械の1%が集まっていると指摘する(D. Friedman. 1988. p. 178, 邦訳 p. 197)。商工会調査によれば、調査対象74企業の内36社がNCを、21社がMC、さらに21社が産業用ロボットを装備している(坂城町商工会、1988. p. 255)。なおこれら新設備の導入は1980年代前半の円高不況が大きな契機となっている。

取引関係の地域的分布をみると、坂城町と長野

県内で70%近くを占めている。(坂城町商工会、p. 263)。さらに県内の分布をみると、企業規模全体で上田市と東信あわせて15.7%、北信12.4%に対して中信と南信はそれぞれ2.7%、1.1%ときわめて少ない。企業規模ごとに分布をみると200人以上規模で関東、中京・関西が多いのに対して、小規模企業では坂城町を中心に上田市を含む東信と北信の比重が高い(安井・田中調査)。この取引関係の分布から、東信と北信が長野県内でも比較的まとまった経済圏を構成しており、坂城町がその圏内の拠点の一つであることがわかる。

(2) 企業間の協力関係

既述のように、ピオレとセイベルは地域における企業相互の競争の抑制と協力の促進を「柔軟な専門化」の特質として上げた。それでは坂城町の企業ではどのような協力が行われているのだろうか。安井・田中調査によれば、表4にみられるように、情報交換30.6%、仕事の融通29.4%、設備の貸借12.8%などの協力があり、一方他社との協力関係のない企業は5.7%にしかすぎない。この調査結果は坂城町の企業が種々の点で協力しあっ

表4 企業間協力の内容(複数回答)

	N	A	仕事の 融通	設備の 貸借	人手の 手配	情 報 交 換	共同製 品開発	共同の 市場調 査	その他	協力関 係なし	合 計
NA	0	0.0)	1	0	0	0	0	0	0	0	1
1-4名	22	15.9)	45	19	2	37	3	1	2	7	138
5-9名	3	5.1)	18	10	2	20	1	0	1	4	59
10-19名	2	7.7)	7	1	2	10	2	1	0	1	26
20-29名	1	4.8)	3	3	1	6	1	2	1	3	21
30-99名	1	10.0)	3	1	1	4	0	0	0	0	10
199名以下	1	50.0)	0	0	0	1	0	0	0	0	2
200名以下	0	0.0)	1	0	0	3	3	0	1	0	0
合 計	30	11.3)	78	34	8	81	10	4	5	15	265
			29.4)	12.8)	3.0)	30.6)	3.8)	1.5)	1.9)	5.7)	100.0)

安井・田中調査

ていることをはっきりと示す。それではいかなる関係がこのような協力を生み出し、維持するのであろうか。企業間協力を支える社会関係を分析しよう。ここでは地区工業会、無尽講、「ニューリーダー研究会」のケースを取り上げる。

坂城町では近隣に所在する企業同士、10社から20社ほどが集まり地区組織を形成している地区が8つある。京谷調査1995では地区工業会内での企業間協力を調べるために、その内7つの地区工業会を対象にそれぞれの代表を務める経営者に聞き取り調査を行った（調査地区と代表企業については註4を参照）。また坂城町の企業経営者の間では「無尽講」に加入している者が多い⁶⁾。同調査の対象7名の内4名が、京谷調査1991では対象企業10社の経営者の内4名が参加していた。なかには一人で7つの無尽講に加わっている例もある（Y溶接、京谷調査1991）。さらに坂城町には、第二世代の若手の経営者が中心に構成する異業種交流組織「ニューリーダー研究会」がある⁷⁾。地区工業会、無尽講、ニューリーダー研究会、これら三種の集団内での企業間協力の内実をみると、地区工業会のなかでの協力は行われているが、地区ごとにばらつきがあり、中にはD地区、G地区のように懇親のためだけの集まりになっている所もある。G地区の代表、L社の経営者は「経営者の年代が違いすぎるのでまとまらない。仕事の付き合いはない。飲み会やゴルフなどの遊びの交流」だと述べている。これと比較すると「無尽講」における協力は活発であり、さらに若手の経営者が

自発的に組織したニューリーダー研究会の協力はきわめて密であることがわかる。ちなみに「取引先の紹介」、「仕事の回しあい」などの各項目における協力の頻度を点数化して、「よくある」2点、「ときどきある」1点、「あまりない」0点とし、3種類の集団における1ケースごとの協力の度合いを示すと表5を得る。地区工業会の一部が上述のように単なる儀礼上と親睦の交際になっているのに対し、無尽講とニューリーダー研究会における企業間協力は濃密である。とくに後者は当初から異業種交流を目的につくられた経緯もあり交流と協力が活発である。これらの集団は企業間協力を促進する社会関係として機能している。いいかえれば、坂城町の企業間協力は無前提に存在するわけではない。

坂城町の企業経営者相互の密な関係を生み出す重要な要因は、彼らの多くが坂城町に生まれ育っていることである。安井・田中調査によれば、全体でも70%近くが坂城町の出身であり、長野県外出身はわずかに15.9%である。従業員100名未満規模の小企業ほど地元出身者の比率は高い。さらに坂城町以外で居住した経験のないものが、全体で37.9%、5名未満規模の企業では46.4%も存在する。また教育歴をみると、回答者182名中、最終学歴が高卒のもの76名、その内30名が町内の坂城高校卒業、37名が長野県内の高校卒業である（ちなみに旧小・中卒は49名、短大、四大卒26名）。企業経営者の多くが坂城町に生まれ、育ち、類似した教育歴をもつという事実、この地域に根ざし

表5 各組織の企業間協力への貢献度

	①取引	②仕事	③機械	④知識	⑤人材	⑥事業	⑦交際	平均値
地区工業会	0.42	1.0	0.85	1.0	0	0.28	1.71	5.57
無尽講	1.5	1.5	1.0	2.0	0	0.25	2.0	8.25
ニューリーダー研究会	2.0	2.0	2.0	2.0	0	2.0	2.0	12.0

（貢献度100%は、各項目2点×7＝14点）

京谷調査 1995

① 取引＝「取引先の紹介や、受注先、発注先に関する情報の交換」

② 仕事＝「仕事を回しあう、融通しあう」

③ 機械＝「機械、道具、材料、ソフトなどの貸し借り」

④ 知識＝「製造技術や知識に関する教えあい、情報の交換」

⑤ 人材＝「人材の派遣、貸し借り」

⑥ 事業＝「共同事業の着手（共同の製品開発、技術開発、市場開拓、市場調査など）」

⑦ 交際＝「仕事以外の個人的つきあい（飲み会、ゴルフなど）」

た共通の社会的背景が彼らの間での仲間意識の形成を助長し、企業間協力を培養する土壌となる。

ところで坂城町の企業間交流の嚆矢は戦後つくられた「工友会」であるといわれる。工友会は戦中東京より工場疎開した大崎製作所の経営者大崎博を中心に、日置電機などのその他の疎開企業の経営者と力石加工や柳沢精機などの戦後に企業を創設した坂城町出身の経営者ら14、5名が集まり1946年か47年頃に作られた坂城町の企業経営者の交流組織である。その役割は「会員相互の親睦」、「工業の発展を目的とした研究会」、「金融機関への会員の斡旋」、「会員への受注斡旋」等であった(坂城町商工会、1988. p. 245)。その組織は単なる親睦にとどまらず今でいう異業種交流の実を備えていた。大崎博の主導で開始された坂城町の企業間交流の歴史について小田宏信は、大崎を媒介に東京城南地区の産業風土が移入されたものと述べている(関満博・一言憲之、1996. pp. 178-81)。小田の指摘が正しいとすれば、開明的な疎開企業の経営者を通して移植された大都市部の企業間の風習が、近隣関係、無尽講のような坂城町にあった伝統的な社会関係に新たな息吹を与え、経営に資する要素をもったものへ変容した。そして新たな質をもった地域社会の諸関係の土壌に坂城町の企業間交流が開花したと考えられる。

最後に坂城町の企業間協力はどのようなモーレス(習律、道徳律)に支えられているのだろうか。インタビュー調査のなかから具体例を示そう。

E精機(京谷調査1991):「もし近所の会社と同じ仕事を受注していることがわかったら、どんなに割の良い話でも断ります。」

L社(京谷調査1995):「(他社と)競合するのはいやだから県外から(仕事を)引っ張ってくる。」「(自分の知っている企業の間で)取った取られたの話はない。どこかがやっているとそこには行かない。配慮して取引先をかえる。」「(そのような配慮をするのは)近所づきあいがあるから。(うわさされたり、とやかく)謂われるのがいやだから。」

M製作所(同上):「そういうこと(競争)があるから7、8割は東京の仕事。地元の仕事は受けていない。」

今一つM精工の例をあげる。M精工の経営者は

かつて東京の叔父の工場でもに修行した仲間を中心に、25名の経営者でプライベート・グループをつくり交流している。彼によれば、このグループのメンバーの間では、お互いの仕事が重なり合って競合しないように配慮し、また他のメンバーが取引している会社の仕事には手を出さないという暗黙の了解がある(京谷調査1991)⁹⁾。

このように坂城町の企業間には、他社の市場への参入をタブー視する黙契が存在する。そして地域社会における密な社会関係がその黙契を支える基盤である。企業経営者が共有するこのモーレスもまた企業間協力を促進し競争を抑制する作用を果たす。

フリードマンの分析は坂城町の企業間協力の存在を指摘するだけにとどまっていたが、私はその皮相を突破して企業間協力を生み出す基盤である地域社会の社会関係とイデオロギーの水準まで分析を深めた。従来から坂城町の企業の競争力を生み出す要因が企業間協力にあることは指摘されてきたが、しかしその市場関係における競争力を生み出す要因は、実は、坂城町の企業経営者のインフォーマルな社会関係、地域アイデンティティ(郷土愛)、仲間意識、彼らが共有するモーレスなどに根ざしている。いいかえれば、地域の企業の経済活動は地域社会の社会関係やイデオロギーという社会学的要因と密接に関連している。

(3) 坂城町企業の労働条件

フリードマンは彼の「フレキシブル生産」仮説を強調するために、坂城町の企業の競争力の要因は低賃金ではなく、逆にそこでは高賃金が存在すると主張する(D. Friedman. 1988. pp. 183-4, 邦訳 p. 201)。はたして彼のこの主張は正しいのだろうか。

1990年度の長野県賃金実態調査より作成した表6を一瞥すると、坂城町を含む埴科郡は支払い賃金額総計で他地域と比較すると高い。しかしこの表を詳細にみると、埴科郡では超過労働時間が規模計でも30人未満規模でも他地域より格段に長く、その分超過労働給与額が高く、これが賃金総額を押し上げていることが判明する。一見高く見える賃金は実は長時間労働の産物である。支払賃金総額を総労働時間で除して時間当たりの賃金を

表6 長野県市郡別賃金額調査 産業計 男子
平均月間労働時間数 平均月間賃金額

	平均月間 実労働日数	所定内 実労働時間	超過 実労働時間	計 A	所定内 賃金額	超過労働 給与額	計 B	時間賃率 (B/A)	指 数 (長野=100)
長野市									
規模計	23.6	179.8	16.6	196.4	264,035	25,479	289,315	1473	100
30人未満	24.6	188.9	14.6	203.5	242,163	20,128	262,291	1289	100
松本市									
規模計	23.8	184.4	16.1	200.5	256,695	24,017	280,709	1400	95.0
30人未満	24.4	189.2	10.2	199.4	248,616	14,896	263,512	1322	102.6
上田市									
規模計	23.6	181.5	19.9	201.4	256,789	31,668	288,457	1432	97.2
30人未満	23.9	186.5	13.8	200.4	248,663	19,009	267,672	1336	103.6
岡谷市									
規模計	23.8	184.8	20.5	205.3	264,870	32,875	297,745	1450	98.4
30人未満	24.6	192.8	16.7	209.5	268,851	24,989	293,840	1403	108.8
諏訪市									
規模計	23.7	183.3	21.1	204.4	260,909	32,086	292,995	1433	97.3
30人未満	24.4	189.2	15.0	204.2	257,768	19,520	277,288	1358	105.4
埴科郡									
規模計	23.0	179.6	27.4	207.0	247,573	42,301	289,874	1400	95.0
30人未満	24.3	190.4	25.4	215.7	251,405	34,178	285,584	1324	103.0

長野県社会部「平成2年度長野県賃金実態調査結果報告書」より作成

表7 週所定労働時間の現状 1994年（企業数割合）

長野県 規 模	40H以下	40H超 44H以下	44H超 46H以下	46H超 48H以下	48H超
1—9	24.4	40.2	15.3	16.6	3.5
10—30	24.5	58.8	10.7	5.3	0.7
31—100	35.8	57.2	4.9	2.0	0.1
101—300	61.9	35.6	1.8	0.7	—
301—	91.2	7.8	—	1.0	—
規模計	27.4	45.4	12.7	12.1	2.4
製造業	31.4	50.8	11.1	5.7	1.0
全 国					
産業計	28.1	41.7	26.4	2.6	1.2
製造業	26.7	48.4	22.1	2.2	0.5

長野県の数字は長野県労働基準局「長野県における労働時間の現状 平成7年度」p. 13より、全国の数字は労働大臣官房政策調査部編「労働統計要覧 1996年版」pp. 216-7より作成。

表8 週休制の現状 1994年(企業数割合)

長野県 規模	週休2日制				週休 1日半制	週休 1日制	その他
	完全	月3回	月2回	月1回			
1—9	15.8	4.5	27.3	12.7	5.6	27.6	6.2
10—30	14.3	10.1	42.2	10.5	2.8	9.4	10.7
31—100	19.8	17.3	35.0	5.7	1.6	4.2	16.4
101—300	35.0	15.3	21.2	2.5	1.0	1.0	24.0
301—	63.1	4.9	8.7	1.9	—	—	21.4
規模計	16.9	7.3	30.9	11.1	4.4	20.5	8.9
製造業	17.3	12.8	35.9	10.9	2.6	10.3	10.2
全 国							
産業計	24.3	17.6	33.7	13.0	2.2	8.9	0.3
製造業	19.5	24.1	38.0	12.2	1.2	4.8	0.2

前掲長野県労働基準局 p. 12、労働大臣官房政策調査部編 p. 128 より作成。ただし全国の「週休2日制月2回」は「隔週」と「月2回」をあわせて記した。

算出して長野市の賃金を100とした指数を示すと、埴科郡の賃金は規模計では95.0であり松本市と並んで最も低く、30人未満規模では103.0であり、長野市、松本市より若干高いが、県内の他の工業地域の岡谷市108.8、諏訪市105.4より低い。この賃金指数から判断すると坂城町の賃金は県内の主要地域と比較すると低位である。「坂城の賃金は長野県でもっとも高い」というフリードマンの指摘は肯定されない。彼のこの誤謬は、坂城町の企業の労働時間を無視していることに起因する。

長野県労働基準局「長野県における労働時間の現状 平成7年度」によれば、1994年の年間総実労働時間は全国1,904時間に対して長野県では産業全体で1,932、製造業で1,942時間と長い。これは所定内労働時間が全国の1,772時間に比してそれぞれ1,806、1,814時間と長いためである。同報告書で長野県の企業の労働時間を規模別にみると規模が小さいほど週44時間をこえる企業が多い(表7)。週休制についてみると、長野県の企業は全国の趨勢に比べて週休二日制の進展がやや遅れている(表8)。他方「週休一日半制」「週休一日制」の企業が全国より相当多い。規模別の格差は明白であり、「完全週休二日制」は300人をこえる規模の企業で63.1%を占めるのに対して100人以下規模の企業で10%台にすぎず、企業規模が小さいほど「週休一日半制」、「一日制」が増える。と

くに土曜日も平日同様の勤務時間である「週休一日制」の企業が県内全体の規模計で20.5%、9人以下規模の企業では27.6%を占める。年間休日の現状を長野県の企業と全国で比べると、長野県では100日以上を従業員に与える企業が少なく、100日未満の企業が多く、全国より年間休日が少ない(表9)。ここでもまた規模間の格差は明白であり規模の小さい企業ほど100日未満の短い休日が多く、規模の大きい企業ほど110日以上の長い休日を与える企業が増える。休日120日以上をとれば、300人を超える企業は45%余に上るのに対して100人以下規模の企業では10%にも満たない。これらのデータは長野県の中小企業における長い労働時間がいかに無視できない問題であるかを物語る。

長時間労働は中小企業労働者にとってのみならず、それ以上に中小企業経営者にとっての問題であるように思われる。京谷調査1991の調査対象10社の経営者の内一日10時間以上就労するものが8名あり1名は14時間以上である。休日の取り方にかんする回答によれば、月4日の日曜日休みをとるものは回答者8名の内3名にすぎない。小企業経営者の就労スケジュールを具体的に描けば次のようである。朝食前、7時頃に工場に入り段取りを済ませ、機械を動かし始める。それが済んでから朝食を取り、従業員が出勤する8時から8時半

表9 年間休日の現状 1994年(企業数割合)

長野県規模	79日以下	80—89日	90—99日	100—109日	110—119日	120—129日	130日以上
1—9	27.4	18.5	20.2	12.6	9.2	9.3	2.8
10—30	14.7	15.9	31.2	20.2	11.5	5.7	0.8
31—100	7.9	10.3	23.8	29.4	19.6	8.5	0.5
101—300	4.8	3.0	12.8	26.2	31.7	21.0	0.5
301—	—	—	10.7	14.5	30.1	43.7	1.0
規模計	21.9	16.4	22.5	16.4	11.6	9.2	2.0
製造業	10.6	14.2	25.0	24.6	15.7	8.3	1.6
全 国							
産業計	11.5	13.2	22.1	19.2	16.7	17.3*	
製造業	4.8	11.7	23.6	26.8	19.0	14.0*	

前掲長野県労働基準局 p. 15、労働大臣官房政策調査部編 p. 131より作成。

*「120日以上」の数字。

頃には一緒に働き始める。夕方は従業員が帰宅してからも働き、夕食を済ませた後、再び工場に出てきて、9時から10時頃まで働く。そして納期にせつつかれない頃を見計らって月に二、三日休日を取る。

坂城町の小企業経営者がこのように四六時中仕事に従事することを可能にしている一つの条件は、彼らの住居と工場が一致もしくは近接している事である。坂城町の経営者の約9割が町内に居住しており、しかもその半数が住居と事業所が同じ敷地内に存在している(坂城町商工会、1988. p. 275)。また商工会調査と安井・田中調査によれば彼らの約半数が農家の出身である。社会的出自における農業との関連が彼らの長時間労働の生活スケジュールと関係するのではないかと推測される。早朝から農作業に出かけ夜は家で夜なべ仕事に従事するという、定まった労働時間のスケジュールと観念が存在しなかった農家の生活様式が、生活時間と労働時間の区別が曖昧な生活のあり方を取り立てて問題視することなく受容する中小企業経営者の心性に影響を与えているのではなからうか。しかし何といても彼らの長時間労働を作り出す直接の要因は、元請け企業が彼らに及ぼす単価引き下げとコスト低減の圧力である。「単価決定はきびしい。下げないと他に回すと脅される。バブル崩壊後当然きびしくなっている。

全社一律で何%ダウンという知らせがくる。」(N製作所、京谷調査1996)「利益を出すために自動化したのだが、それがコストダウンになってしまう。(すなわち、単価決定の時に自動化した分だけ低く見積もられる)。(U工業、同上)

人件費を抑制するためには、経営者みずからが直接の労働力として作業に従事せざるをえないし、それ以上にコスト低減を実現するためには自分が常日頃から創意工夫をしなければならない。人件費を下げるために外注を利用したり、女性を雇ったり、機械の回転数を上げて加工時間を短縮したり、同じ注文があることを予想して製品を作りだめしたり、正に「毎日が工夫の連続」である(京谷調査1992)。小企業が厳しい環境のなかで生き残るためには経営者みずからが陣頭指揮に立つ「率先垂範」型の経営者であることが要請される。バブル経済の崩壊後の1990年代、長引く不況のなかで坂城町の小企業経営者を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

3. 小括——坂城町企業の現状と課題——

地方小都市の産業振興のモデルと賞賛され「坂城ドリーム」とまで称された坂城町の中小企業も1990年代に入って深刻な不況にさらされている。表10の工業統計に示されるように、1991年をピークに事業所数、製造品出荷額は減少し、粗付加価

表10 坂城町工業の推移

(県工業統計調査結果より)

年	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等		粗付加価値額 (円)	現金給与額 (円)	製造品出荷額の推移 (単位:億円)		
			(円)	対前伸率%			500	1,000	1,500
43	167	5,359	1,737,751	27.04	635,412	242,226			
44	211	5,639	2,287,677	31.64	736,259	312,740			
45	242	5,766	2,577,559	12.67	930,678	380,641			
46	237	5,602	2,455,966	-4.71	956,161	440,799			
47	242	5,544	3,061,481	24.65	1,197,732	490,127			
48	232	5,878	4,135,384	35.07	1,734,421	631,900			
49	242	5,603	4,548,992	10.00	1,756,913	753,879			
50	266	5,062	3,797,280	-16.52	1,689,928	789,988			
51	265	4,926	4,160,479	9.56	2,024,481	834,729			
52	266	5,012	5,160,405	24.03	2,193,182	937,605			
53	286	5,052	5,961,949	15.53	2,520,405	1,015,029			
54	285	5,343	6,702,333	12.41	2,646,667	1,199,763			
55	297	5,622	8,534,936	27.34	3,468,487	1,365,944			
56	320	5,922	9,343,648	9.47	3,897,418	1,529,777			
57	330	6,027	10,477,527	12.13	4,666,028	1,793,971			
58	321	5,951	11,229,222	7.17	4,907,406	1,888,421			
59	344	6,534	14,698,258	30.89	6,265,771	2,070,775			
60	365	7,069	16,293,098	10.85	6,541,004	2,359,422			
61	366	7,095	14,987,102	-8.01	6,367,155	2,385,148			
62	353	6,953	14,809,067	-1.18	6,376,367	2,300,695			
63	360	6,618	15,241,604	2.92	6,522,458	2,471,187			
平1	356	6,805	16,707,621	9.61	6,834,298	2,627,874			
平2	357	6,489	17,812,061	6.61	7,358,890	2,692,692			
平3	374	6,602	18,852,342	5.84	7,420,181	2,772,487			
平4	372	6,585	16,944,212	-10.57	7,457,274	2,729,577			
平5	366	6,145	14,754,283	-12.92	7,197,048	2,581,657			

坂城町商工会、坂城町青色申告会「平成6年度坂城町小企業経営指標」p. 10より

値額も92年をピークに落ち込んでいる。商工会が工業企業86社を対象に行った調査によれば、1994年の1社当平均売上高は1,312万円、営業利益は430万7千円であり、前年度比106.7、107.0と若干回復したものの1989年との比較ではそれぞれ53.7、59.0にしかすぎない(坂城町商工会・坂城町青色申告会「平成6年度 坂城町小企業経営指標」p. 2)。

しかもこの不況は1990年代に急速に進行する日本企業のアジア大の生産システムの構築と密接に関連している。製造業の対外直接投資の推移を見ると、アジアのしめる比率は1990年の19.8%から93年の32.9%へと急増しており、とくに中国への投資が拡大している⁹⁾。この日本企業の生産システムのアジアへの展開は、国内の地域経済空洞化の危険をはらむが、坂城町の中小企業も例外ではない。

「海外の値段と比較される。『韓国にもっていけば7がけでできる』といわれる。(金型の)60%は海外発注され、どんどん進んで心配だ。」(L社、京谷調査1995)

「国際化の影響を感じる。単価の競争が激しい。『この単価でやらないと他でやる』といわれる。大ロットのものはだんだん少なくなり、小ロット、複雑なものが残る。ある程度のロットの数ないと収益はよくない。複雑なものは手間がかかったからといって単価的にはよくない。」(K製作所、京谷調査1996)

「儲けの出る数量のまとまったものは海外へ出されて、残ったのは多品種少量のもの。以前は5千から1万とまとまりのあった注文が、20個、30個単位になったものもある。コストは同じようにかかるので、段取りで不良出たりして、ここの所赤字に転換した。(中略)(自動車大手の)T社、N社でも、今よりコストを30%下げないとアジア諸国と競争できない。その目標で年間10%、半年で5%下げる活動をしている。対応できないところは職を変えるかやめるしかない。」(U工業、京谷調査1996)

1990年代に入って、バブル経済の崩壊といっそう進展する国際化の深刻な影響に直面して、坂城町の中小企業は新たな経営戦略を求められ、既に

独自の対応を開始した企業もある。アジア諸国の低廉な人件費コストに対する競争力をつけるためにさらにME化を進め24時間無人化操業を可能にする設備投資を試みる例(N製作所、京谷調査1996)、自動車部品製造の設備と技術を生かして電装、工作機械など他の機械部部分野への転換を試みる例などがみられる(U工業、同調査)¹⁰⁾。

世紀転換期の今日、坂城町の地域社会と中小企業は新たな転機を迎えている。この難局を乗り越え、21世紀における成長を持続するために、何が求められているのだろうか。その課題の全貌を解明することは私の能力にあまるが、本稿の分析結果と関連する範囲で二つの点を指摘したい。

第一に、労働時間問題の解決が望まれる。これは一般的にいえば、近年の国際経済摩擦のなかで他国から要求されているばかりでなく、戦後の経済至上主義を乗り越えて生活重視の社会を建設するために解決されるべき焦眉の国民的課題である。

第二に、坂城町の企業の従業員の高齢化への対応、若年労働力の確保という課題である。坂城町の従業員の年齢構成は、40歳代と50歳代で60%以上を占める(40代45.1%、50歳代17%—安井・田中調査)。また戦後派生した企業で修行を積み自らの企業を起こした一代目の企業家層も既に60歳代から70歳代の高齢に達し、それを継いだ二代目の経営者層も40歳代、50歳代に達している。坂城町の企業にとって経営者、従業員の双方において若い人材を確保することが不可避の課題である。そのためにも労働時間をはじめとする中小企業の労働環境を速やかに改善する必要がある。

<付記>

本研究は長野大学地域研究助成金の交付を受けて行われたものである。

(1997. 1. 6 受理)

註

- 1) レギュレーション学派の学説についてはM. アグリエッタ1976、山田鋭夫1991などを、またこの学派の日本の企業システムに関する分析として Benjamin Coriat 1991を参照されたい。
- 2) 日本社会が世界の社会科学のアカデミックな研究対象になること自体は喜ばしいことであるが、しかしその中にはしばしば日本の企業の経営と生産シ

テムの効率性ばかりを一面的に強調するような偏向した研究がみられる。この問題点を検討した著書として京谷栄二1993を参照されたい。

- 3) 彼らによれば、第一の産業分水嶺以降まんべんなく大量生産体制が支配してきたわけではなく、クラフト的生産体制にもとづき発展してきた地域、例えば刃物で有名なドイツのゾリンゲンなどがある。彼らの研究が世界的な注目を集めた理由は、大量生産体制と異次元の産業地域を発掘しそこから新しい経済成長戦略を構想した点にある。

- 4) 各年の調査対象企業名、事業内容などを以下の表に整理する。

1991年、92年企業調査(調査実施日1991年9月11日から13日、1992年9月21日から23日)

企業名	事業内容	従業員数	創業年
S工業	油圧部品	1	1970
A社	工作機械部品	4	1976
K製作所**	油圧計部品・自動車部品	0	1968
N工業	自動車部品	1	1967
Kワイヤー*	金型加工	0	1982
D製作所	フレキシブル・チューブ	15	1968
E精機	建設機械・自動車部品	6	1970
Sパネ	パネ	14	1946
Y溶接	自動車部品溶接	2	1967
M精工**	金型部品・特殊部品	7	1971

* 1991年のみ調査。 ** 1996年にも継続調査。

1995年地区工業会調査(調査実施日1995年9月18日、19日)

地区名	代表企業名	事業内容	従業員数	創業年
Z地区	W溶接	溶接加工	2	1975
S地区	Tパネ	各種線板パネ	8	1965
I地区	M製作所	建設機械部品	4	1967
N地区	O製作所	電気機器	26	1969
G地区	L社	プラスチック金型	8	1980
K地区	W製作所	プレス加工	8	1958
D地区	T加工	金型・メッキ加工	60	1946

1996年企業調査(調査実施日1996年9月17日、18日)

企業名	事業内容	従業員数	創業年
Y精機製作所	自動車部品、油圧機器	445	1946
N製作所	自動車部品	7	1963
U工業	自動車部品、成型器部品	25	1963

* この他前掲K製作所、M精工を継続調査。

- 5) 浅沼萬里は親企業から与えられた設計図にもとづいて部品を製作する「貸与図」部品サプライヤーと、自社で設計し親企業から承認を受けた図面にもとづいて製作する「承認図」部品サプライヤーを区別している。親企業と部品サプライヤーとの関係でみれば、後者は親企業から自立した技術力とノウハウをもつがゆえにより強い競争力をもつ。
- 6) 無尽講は庶民のあいだで伝統的に行われてきた金融上の相互扶助の伝統的慣行である。典型的には12人が一つの講をつくり毎月集まり、一定額を積み立て、くじを引いて順番に積立金を使うものを決めたり、家族の病氣、慶弔、火災などの事故による不意の出費に備える。しかし現在ではこのような金融的意味は薄れ、高校の同期生、地域活動を同時期に行ったもの、共通の趣味をもつものなどが、それらの機縁で生まれた交際を継続させるために無尽講を開いて定期的に集まる。すなわち、金融の相互扶助ではなく、交際継続のための便法として地域社会の伝統的生活習慣が利用されている。
- 7) ニューリーダー研究会は坂城町の青年会活動を一緒に経験した二代目の若い経営者が中心になって、1991年につくった自発的な異業種交流組織である。地域の工業展ばかりでなく東京の晴海で開かれる全国的な工業展にも製品を展示し、共同受注をめざしている。
- 8) M精工の経営者は従業員に十分な技術と技能を身につけさせ独立を支援するという経営哲学を実践している。彼の経営者同志の仲間関係と従業員の独立支援を重視する経営哲学は、彼が東京都大田区で修行をしていた工場の経営者の影響を受けている。既述の小田宏信の指摘を例証する興味深い事例である。
- 9) 『エコノミスト』1994年7月5日号、p. 32、表1。また日本企業のアジアにおける生産展開の動向とそれが日本の中小企業に及ぼす空洞化について吉田敬一1996を参照されたい。
- 10) 坂城町の中小企業では、東南アジアで現地生産を行う企業は現在のところ少ない。坂城町商工会での聞き取りによれば、タイに工場を建設したM製作所プラスチック金型・成型、従業員29人)、同じく

タイに工場建設計画中のK工業(自動車部品、従業員146人)の2例のみである(京谷調査1996)。

〈参考文献〉

- Aglietta, Michel. *Régulation et crises du capitalisme*. Paris: Calmann-Lévy, 1976. (若森章孝・山田鋭夫・大田一廣・海老塚明訳『資本主義のレギュレーション理論』大村書店、1989年)。
- 浅沼萬里「日本におけるメーカーとサプライヤーとの関係——関係の諸類型とサプライヤーの発展を促すメカニズム——」(土屋守章・三輪芳朗編『日本の中小企業』東京大学出版会、1989年)。
- 浅沼萬里「日本におけるメーカーとサプライヤーの関係」、京都大学『経済論叢』第145巻第1・2号、1990年。
- Coriat, Benjamin. *Penser a l'envers*. Paris: Christian Bourgois Editeur, 1991. (花田昌宣・斉藤悦則訳『逆転の思考』藤原書店、1992年)。
- Friedman, David. *The Misunderstood Miracle: Industrial Development and Political Change in Japan*. Ithaca and London: Cornell University Press, 1988. (丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡』ミネルヴァ書房、1992年)。
- 清成忠男『中小企業ルネッサンス』有斐閣、1993年。
- 京谷栄二『フレキシビリティとはなにか——現代日本の労働過程——』窓社、1993年。
- 中村秀一郎『21世紀型中小企業』岩波書店、1992年。
- Piore, Michael J., and Charles F. Sabel. *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*. New York: Basic Books, Inc., 1984. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年)。
- 坂城町・坂城町商工会『テクノハートさかき 坂城町工業発達史』、1988年。
- 関満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』新評論、1996年。
- 山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ』藤原書店、1991年。
- 吉田敬一『転機に立つ中小企業』新評論、1996年。